

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月3日

【四半期会計期間】 第190期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 市橋七郎

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 小林正人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 中道浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	39,171	38,083	12,776	12,566	51,633
経常利益又は 経常損失()	百万円	1,011	8,635	828	2,960	10,836
四半期純利益又は 四半期純損失()	百万円	1,166	5,460	340	2,099	
当期純損失()	百万円					7,891
純資産額	百万円			106,469	108,478	99,992
総資産額	百万円			2,111,601	2,142,815	2,149,911
1株当たり純資産額	円			378.72	387.62	353.02
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	円	4.79	22.44	1.39	8.62	
1株当たり当期純損失金 額()	円					32.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.36	4.40	3.99
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,006	28,740			30,078
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,027	26,174			32,490
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,444	1,421			1,655
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			49,689	36,057	34,906
従業員数	人			1,351	1,349	1,322

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「（1）第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,349 [623]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員614人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で表示しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,194 [437]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員431人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済を顧みますと、個人消費においてはエコカー減税やエコポイント制度などの経済対策の効果により持ち直しの動きが見られ、輸出においてはアジア向けを中心に増加するなど、景気は全体的に持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用や設備投資への波及は限定的で自律的な回復力は乏しく、失業率も高水準で推移していることなどから、景気は依然厳しい状況が続いております。先行きについては、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などを背景に、引き続き持ち直しが期待されているものの、雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れやデフレの影響も懸念され、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるものと見られます。

一方、県内経済を見ますと、一部の業種で持ち直しの動きが見られたほか、県内企業の経営者の景況感にも改善傾向が見られたものの、県内企業の全体的な業績回復には未だ遠い状況にあります。また、平成21年の県内の倒産件数(負債総額1,000万円以上)と負債総額は前年を下回ったものの、倒産の総件数は100件を超え、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。先行きについては、景気の持ち直しが期待されているものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレ等の影響が懸念されております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比70億円減少し2兆1,428億円、純資産は前連結会計年度末比84億円増加し1,084億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比923億円減少し1兆4,486億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比50億円増加し1兆9,377億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比330億円増加し4,660億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同四半期比2億9百万円減少し125億66百万円となりました。また、経常費用は、預金利息が減少したことや営業経費の削減に努めたことなどから、前年同四半期比23億41百万円減少し96億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比21億32百万円増加し29億60百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比17億59百万円増加し20億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業の経常収益は前年同四半期比1億64百万円減少して107億89百万円、経常利益は前年同四半期比19億31百万円増加して27億20百万円となりました。リース業の経常収益は、前年同四半期比53百万円減少して19億46百万円、経常利益は前年同四半期比1億72百万円増加して1億54百万円となりました。その他の事業の経常収益は、前年同四半期比30百万円減少して2億46百万円、経常利益は前年同四半期比2百万円減少して1億23百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が85億9百万円、資金調達費用が8億79百万円で76億29百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が16億80百万円、役務取引等費用が5億5百万円で11億74百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が22億48百万円、その他業務費用が16億1百万円で6億47百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	7,389	292		7,682
	当第3四半期連結会計期間	7,458	170		7,629
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	8,741	394	51	9,084
	当第3四半期連結会計期間	8,330	210	31	8,509
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,351	101	51	1,401
	当第3四半期連結会計期間	871	39	31	879
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,195	32		1,228
	当第3四半期連結会計期間	1,151	23		1,174
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,654	40		1,695
	当第3四半期連結会計期間	1,649	30		1,680
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	458	8		467
	当第3四半期連結会計期間	498	7		505
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	17	113		131
	当第3四半期連結会計期間	76	570		647
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,821	113		1,934
	当第3四半期連結会計期間	1,677	570		2,248
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,803			1,803
	当第3四半期連結会計期間	1,601			1,601

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間2百万円、当第3四半期連結会計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、16億80百万円となり、役務取引等費用は5億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,654	40	1,695
	当第3四半期連結会計期間	1,649	30	1,680
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	427		427
	当第3四半期連結会計期間	373	0	373
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	632	34	667
	当第3四半期連結会計期間	630	27	657
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	128		128
	当第3四半期連結会計期間	163		163
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	95		95
	当第3四半期連結会計期間	92		92
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	178	5	183
	当第3四半期連結会計期間	176	3	179
うち保険販売業務	前第3四半期連結会計期間	23		23
	当第3四半期連結会計期間	52		52
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	458	8	467
	当第3四半期連結会計期間	498	7	505
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	123	8	131
	当第3四半期連結会計期間	117	4	122

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,840,053	13,436	1,853,490
	当第3四半期連結会計期間	1,861,579	14,636	1,876,215
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	870,570		870,570
	当第3四半期連結会計期間	914,200		914,200
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	960,889		960,889
	当第3四半期連結会計期間	943,249		943,249
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,594	13,436	22,030
	当第3四半期連結会計期間	4,130	14,636	18,766
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	58,216		58,216
	当第3四半期連結会計期間	61,496		61,496
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,898,269	13,436	1,911,706
	当第3四半期連結会計期間	1,923,076	14,636	1,937,712

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,551,101	100.00
製造業	238,980	15.41
農業	669	0.04
林業	1,264	0.08
漁業	64	0.00
鉱業	2,077	0.14
建設業	89,814	5.79
電気・ガス・熱供給・水道業	6,515	0.42
情報通信業	16,932	1.09
運輸業	41,133	2.65
卸売・小売業	198,455	12.80
金融・保険業	55,738	3.59
不動産業	102,986	6.64
各種サービス業	182,085	11.74
地方公共団体	152,035	9.80
その他	462,346	29.81
国際業務部門	2,210	100.00
政府等		
金融機関		
その他	2,210	100.00
合計	1,553,312	

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,445,975	100.00
製造業	230,761	15.96
農業、林業	1,605	0.11
漁業	61	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,847	0.13
建設業	77,155	5.34
電気・ガス・熱供給・水道業	7,483	0.52
情報通信業	13,204	0.91
運輸業、郵便業	40,579	2.81
卸売業、小売業	180,164	12.46
金融業、保険業	43,196	2.99
不動産業、物品賃貸業	142,911	9.88
その他サービス業	103,673	7.17
地方公共団体	144,752	10.01
その他	458,577	31.71
国際業務部門	2,723	100.00
政府等		
金融機関		
その他	2,723	100.00
合計	1,448,698	

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により100億16百万円増加し、投資活動により43億52百万円減少し、財務活動により6億8百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は50億57百万円の増加となり、第3四半期末残高は360億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動においては、預金の増加や貸出金の減少による収入を主因に、100億16百万円の収入となりました。また、前年同四半期比では、預金の増加や貸出金の減少による収入の増加が、コールローン等の増加による支出の増加を上回ったことを主因に、224億57百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことを主因に、43億52百万円の支出となりました。また、前年同四半期比では、有価証券の償還による収入の減少が有価証券の取得による支出の減少を上回ったことを主因に324億円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により、6億8百万円の支出となりました。また、前年同四半期比では、自己株式の売却による収入の減少が自己株式の取得による支出の増加を上回ったことを主因に、10百万円の支出の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	243,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		243,446		17,965,476		2,614,261

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,692,000	241,692	
単元未満株式	普通株式 1,578,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,446,697		
総株主の議決権		241,692	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	176,000		176,000	0.07
計		176,000		176,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	321	320	325	316	314	308	308	320
最低(円)	298	305	305	294	302	283	275	277	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,569	35,469
コールローン及び買入手形	115,862	58,767
買入金銭債権	2,586	6,410
商品有価証券	642	540
金銭の信託	3,225	3,201
有価証券	2, 4 466,077	2, 4 433,067
貸出金	1 1,448,698	1 1,541,090
外国為替	4,591	3,090
その他資産	28,865	27,844
有形固定資産	3 26,726	3 27,975
無形固定資産	1,346	1,571
繰延税金資産	12,897	16,402
支払承諾見返	4 16,266	4 16,833
貸倒引当金	21,541	22,352
資産の部合計	2,142,815	2,149,911
負債の部		
預金	1,876,215	1,898,148
譲渡性預金	61,496	34,540
コールマネー及び売渡手形	792	-
借入金	30,486	39,302
外国為替	214	143
社債	20,000	20,000
その他負債	18,673	30,595
賞与引当金	1	160
役員賞与引当金	39	-
退職給付引当金	4,948	5,053
役員退職慰労引当金	469	400
睡眠預金払戻損失引当金	133	213
偶発損失引当金	318	219
再評価に係る繰延税金負債	4,280	4,306
支払承諾	4 16,266	4 16,833
負債の部合計	2,034,336	2,049,919

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	63,740	59,459
自己株式	57	57
株主資本合計	84,278	79,997
その他有価証券評価差額金	4,220	48
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,795	5,834
評価・換算差額等合計	10,016	5,883
少数株主持分	14,183	14,112
純資産の部合計	108,478	99,992
負債及び純資産の部合計	2,142,815	2,149,911

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	39,171	38,083
資金運用収益	27,169	25,862
(うち貸出金利息)	22,856	21,566
(うち有価証券利息配当金)	3,877	3,906
役務取引等収益	5,250	5,018
その他業務収益	6,195	6,744
その他経常収益	556	457
経常費用	40,183	29,447
資金調達費用	4,670	2,914
(うち預金利息)	3,869	2,538
役務取引等費用	1,386	1,493
その他業務費用	5,741	5,128
営業経費	19,247	15,166
その他経常費用	9,137 ₁	4,743 ₁
経常利益又は経常損失()	1,011	8,635
特別利益	592	982
固定資産処分益	18	0
償却債権取立益	564	982
その他の特別利益	8	-
特別損失	654	60
固定資産処分損	122	36
減損損失	531	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,073	9,558
法人税、住民税及び事業税	2,259	2,997
法人税等調整額	2,514	802
法人税等合計	254	3,799
少数株主利益	347	298
四半期純利益又は四半期純損失()	1,166	5,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,073	9,558
減価償却費	1,347	1,511
減損損失	531	24
貸倒引当金の増減()	705	811
賞与引当金の増減額(は減少)	208	159
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	68
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	56	80
偶発損失引当金の増減()	76	98
資金運用収益	27,169	25,862
資金調達費用	4,670	2,914
有価証券関係損益()	1,142	679
金銭の信託の運用損益(は運用益)	27	24
為替差損益(は益)	741	435
固定資産処分損益(は益)	103	36
貸出金の純増()減	16,778	92,391
預金等の純増減()	3,648	-
預金の純増減()	-	21,932
譲渡性預金の純増減()	-	26,956
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	10,283	8,816
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	217	51
コールローン等の純増()減	774	53,271
コールマネー等の純増減()	27,321	792
商品有価証券の純増()減	949	101
外国為替(資産)の純増()減	822	1,501
外国為替(負債)の純増減()	115	70
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	698
資金運用による収入	26,406	25,335
資金調達による支出	3,795	3,130
その他	1,306	13,574
小計	33,558	30,932
法人税等の支払額	447	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,006	28,740

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	87,509	136,885
有価証券の売却による収入	27,632	53,646
有価証券の償還による収入	114,317	57,103
金銭の信託の増加による支出	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,811	122
無形固定資産の取得による支出	517	-
有形固定資産の売却による収入	116	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,027	26,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,216	1,216
少数株主への配当金の支払額	203	204
自己株式の取得による支出	85	41
自己株式の売却による収入	60	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444	1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,548	1,151
現金及び現金同等物の期首残高	34,140	34,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,689	1 36,057

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 従来、連結の範囲に含めておりました福銀 スタッフサービス株式会社は、平成21年7月 31日に清算終了いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(1) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預金等の純増減()」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結累計期間から「預金の純増減()」「譲渡性預金の純増減()」に区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間に含まれる「預金の純増減()」「譲渡性預金の純増減()」はそれぞれ 16,271百万円、12,623百万円であります。	
(2) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債権及びリース投資資産の純増()減」は、表示を明瞭にするため、前連結会計年度末から区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「リース債権及びリース投資資産の純増()減」は、15,319百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 2,951百万円 延滞債権額 57,025百万円 3ヵ月以上延滞債権額 317百万円 貸出条件緩和債権額 1,120百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 3,347百万円 延滞債権額 58,342百万円 3ヵ月以上延滞債権額 -百万円 貸出条件緩和債権額 1,216百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 担保に供している資産 有価証券 125,352百万円	2 担保に供している資産 有価証券 130,086百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額 22,705百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 21,967百万円
4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,374百万円であります。	4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,174百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却5,496百万円及び貸倒引当金繰入額2,164百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却3,050百万円及び貸倒引当金繰入額971百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在
現金預け金勘定 50,219	現金預け金勘定 36,569
定期預け金 402	定期預け金 352
その他の預け金 127	その他の預け金 159
現金及び現金同等物 49,689	現金及び現金同等物 36,057

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		243,446
合計		243,446
自己株式		
普通株式		179
合計		179

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	17,965	2,630	59,459	57	79,997
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,216		1,216
土地再評価差額金の取崩			39		39
四半期純利益(累計)			5,460		5,460
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分			1	41	40
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			4,280	0	4,281
当第3四半期連結会計期間末残高	17,965	2,630	63,740	57	84,278

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,208	5,813	150	39,171		39,171
(2) セグメント間の内部 経常収益	230	374	694	1,300	(1,300)	
計	33,438	6,187	845	40,472	(1,300)	39,171
経常利益又は経常損失()	1,243	7	379	871	(140)	1,011

(注) 1 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業、信用保証業、クレジットカード業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・コンピュータ関連事業、投資業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における「リース業」の経常収益は8百万円増加し、経常費用は28百万円減少し、経常損失は36百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	32,148	5,777	157	38,083		38,083
(2) セグメント間の内部 経常収益	234	434	596	1,265	(1,265)	
計	32,382	6,211	754	39,348	(1,265)	38,083
経常利益	7,983	394	368	8,746	(110)	8,635

(注) 1 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業、信用保証業、クレジットカード業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・コンピュータ関連事業、投資業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第3四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	9,047	11,127	2,080
債券	378,280	383,862	5,581
国債	181,129	183,585	2,456
地方債	47,088	48,396	1,308
短期社債			
社債	150,063	151,879	1,816
その他	60,335	59,497	838
合計	447,664	454,487	6,823

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価と比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は441百万円(うち、株式441百万円)であります。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第3四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,225	3,225	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第3四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	54,428	75	75
	為替予約	2,357	16	16
	通貨オプション	28,064	1,916	143
	その他			
	合計		2,008	236

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成21年12月31日現在)
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	387.62	353.02

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	円	4.79	22.44

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失()	百万円	1,166	5,460
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益又は普通株式に 係る四半期純損失()	百万円	1,166	5,460
普通株式の 期中平均株式数	千株	243,310	243,229

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	12,776	12,566
資金運用収益	9,084	8,509
(うち貸出金利息)	7,700	7,060
(うち有価証券利息配当金)	1,270	1,305
役務取引等収益	1,695	1,680
その他業務収益	1,934	2,248
その他経常収益	62	129
経常費用	11,948	9,606
資金調達費用	1,404	880
(うち預金利息)	1,197	755
役務取引等費用	467	505
その他業務費用	1,803	1,601
営業経費	6,398	4,876
その他経常費用	1,874	1,741
経常利益	828	2,960
特別利益	299	664
固定資産処分益		0
償却債権取立益	299	664
特別損失	204	17
固定資産処分損	9	17
減損損失	195	
税金等調整前四半期純利益	923	3,608
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,374
法人税等調整額	553	32
法人税等合計	481	1,406
少数株主利益	101	102
四半期純利益	340	2,099

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却958百万円及び貸倒引当金繰入額417百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却769百万円、株式等償却453百万円及び貸倒引当金繰入額430百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,870	1,855	50	12,776		12,776
(2) セグメント間の内部 経常収益	83	144	225	453	(453)	
計	10,954	1,999	276	13,230	(453)	12,776
経常利益又は経常損失()	789	17	126	897	(69)	828

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,712	1,799	54	12,566		12,566
(2) セグメント間の内部 経常収益	76	146	191	415	(415)	
計	10,789	1,946	246	12,982	(415)	12,566
経常利益	2,720	154	123	2,998	(38)	2,960

(注) 1 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業、信用保証業、クレジットカード業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・コンピュータ関連事業、投資業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.39	8.62

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益	百万円	340	2,099
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	340	2,099
普通株式の期中平均株式数	千株	243,288	243,268

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第190期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	608百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月30日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。